

経営比較分析表（令和5年度決算）

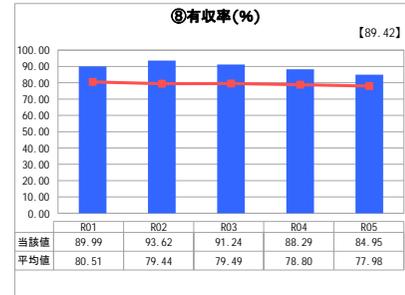
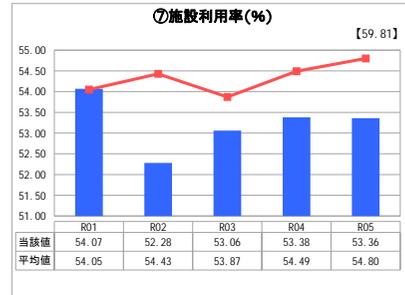
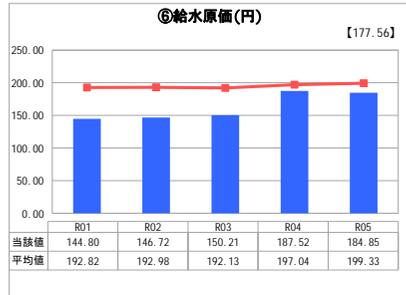
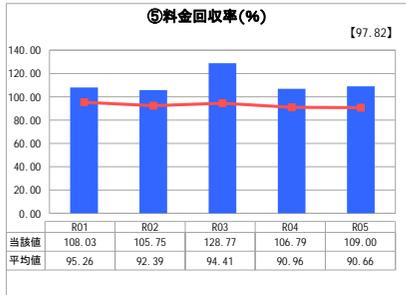
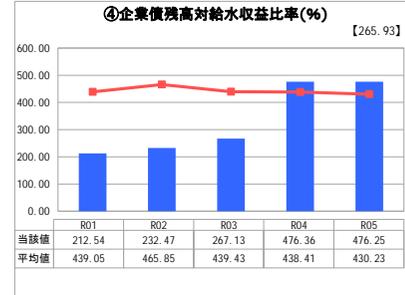
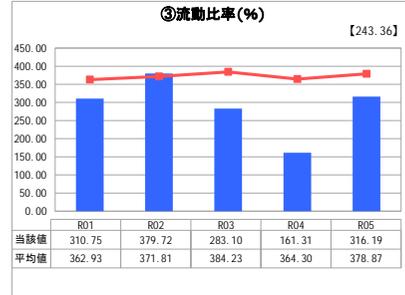
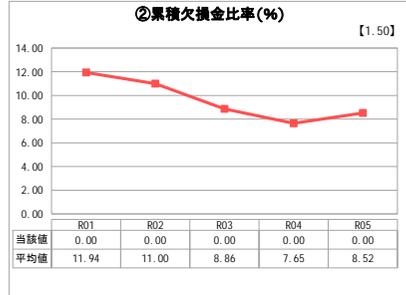
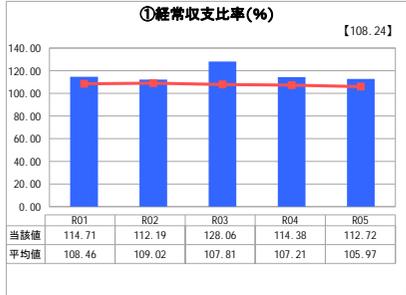
兵庫県 上郡町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A7 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) | |
| - | 77.39 | 97.59 | 3,190 | |

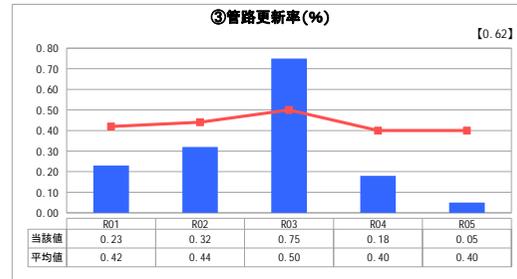
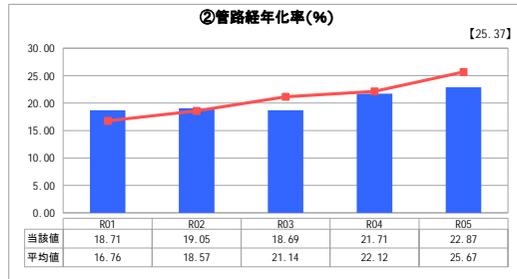
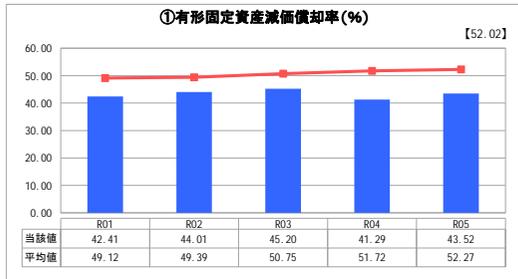
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 13,913 | 150.26 | 92.59 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 13,470 | 26.65 | 505.44 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和5年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○経常収支比率は100%を超えており、健全状態と言える。前年度と比較し値が下がっているのは給水人口減少による給水収益の減少等によるものである。また、現金入金を伴わない収入が全体の約20%となっており、今後も資金の確保には留意が必要である。
 ○欠損金はない。
 ○流動比率は、100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は健全な状態を維持している。前年度と比較し値が上昇しているのは令和4年度に浄水場整備が完了し未払金が減少したことが要因である。今後も更新事業を実施していく中、資金の流動性については注視する必要がある。
 ○企業債残高対給水収益比率は、令和4年度の浄水場整備に係る企業債の多額の借入の影響により前年度に引き続き類似団体平均値より高い値となった。今後も更新、耐震化事業等によりさらなる比率の上昇が見込まれることから注視する必要がある。
 ○料金回収率は、100%を超えており、健全と言える。令和4年度の浄水場整備事業に多額の有形固定資産売却が発生したことの影響により、令和5年度は経常費用が減少したことにより前年度より値が上昇している。今後は減価償却費等の増加により、原価の上昇が見込まれるため、今後の推移を注視する必要がある。
 ○施設利用率は、類似団体平均値より低い値となっており、今後、施設能力の最適化が必要となっている。
 ○有収率は、類似団体平均値より高い値となっているが、配水管の漏水や火災に伴う消火栓使用等により前年度と比較し減少している。

2. 老朽化の状況について

○有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ低い値となっている。これは、令和4年度の浄水場の建設が要因である。今後は、配水池等の建築物が未更新であるため、未更新管路と合わせ、更新・耐震化計画に基づき、計画的に更新事業を進めていく。
 ○管路経年率については、類似団体平均値より低い値となっているが、前年度と比較し高い値となっている。現在実施中の更新事業が完了すれば大幅に改善する見込みである。
 ○管路更新率は前年度、類似団体平均値と比較しても低い値となっている。これは、現在実施中の大規模管路更新事業の更新分を計上していないことが要因である。更新事業が完了すれば大幅に改善する見込みである。今後も計画的な更新を進めていく。

全体総括

近年の社会情勢として人口減少、大口企業の撤退により有収水量が減少傾向となっており、また、高度経済成長期に急速に普及した資産が耐用年数を迎え、計画的に更新を行う必要性がある。そのような状況下において、施設更新を行い、健全な経営を維持していくうえで、令和3年度に料金改定により財政基盤の強化を図ったところである。
 今後の水道事業の健全な経営を維持するには、経営の更なる効率化並びに計画的な料金改定や資産の有効活用、留保資金の運用などによる収入の確保が課題となっており、アセットマネジメントに基づく投資の平準化、更新・耐震化計画に基づく計画的な施設更新を行い、経営戦略に基づいた健全な経営が求められている。